

# 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社スーパー大栄 上場取引所 福  
 コード番号 9819 本社所在都道府県 福岡県  
 (URL <http://www.superdaiei.com/index.html>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 勝彦  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部経理部長 氏名 阪本 博美 TEL (093)602 - 2770  
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信に記載の金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,359	1.8	67	64.5	8	-
15 年 9 月中間期	15,645	0.7	190	26.6	107	21.0
16 年 3 月期	30,846	1.5	334	21.4	162	20.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	60	41.9	8	77	-	-
15 年 9 月中間期	104	3.3	14	80	-	-
16 年 3 月期	224	70.5	29	06	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 6,944,050 株 15 年 9 月中間期 7,083,240 株 16 年 3 月期 7,071,621 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	5	00

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	15,328	5,364	35.0	772	74
15 年 9 月中間期	15,706	5,252	33.4	741	59
16 年 3 月期	15,102	5,367	35.5	770	07

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 6,942,142 株 15 年 9 月中間期 7,082,542 株 16 年 3 月期 6,944,742 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 257,858 株 15 年 9 月中間期 117,458 株 16 年 3 月期 255,258 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	225	153	327	1,501
15 年 9 月中間期	850	130	881	1,068
16 年 3 月期	925	299	1,351	1,102

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期末		通期	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	30,650	70	120	5	00	5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 2 ページから 4 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業等の業務を営んでおります。

事	業
小 売 業	・ スーパーマーケット ・ 生鮮ディスカウント「鮮ど市場」 ・ D S 型ホームセンター
その他の事業	・ ゴルフ練習場（ベスパ大栄） ・ 外食業等

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

C I マークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して株主各位への利益還元に努める所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性等及び費用対効果を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

#### 5. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し効率経営と収益基盤強化を図ります。

なお、新業態の生鮮ディスカウント「鮮ど市場」については、今後も積極的に店舗展開していく方針です。

#### 6. 会社の対処すべき課題

金融不安の後退や株価の回復などで景気回復への期待感が高まってきたものの、依然として、国際情勢の不透明感や雇用・所得環境の不安心理から個人消費の本格的な回復までには時間を要するものと思われれます。

こうした環境下、スーパー業界はますます市場競争が激しさを増し、流通再編が加速され業界の雌雄が明確になるものと予想されます。

このような情勢のもと当社は、競争力の強化と市場での優位性を維持するため人材育成に資源を投下するとともに、常に改善・改革を念頭に企業体質の強化に努めてまいります。

また、営業政策としましては、既存店の改装・改築を積極的に行い、店舗の活性化を図るとともに今後も生鮮に特化した「鮮ど市場」の店舗展開を視野に入れ、地域のニーズに合致した商品構成と企画力で差別化を図りながら収益体質の強化と安定した業容拡大に邁進する所存であります。

#### 7. コーポレート・ガバナンスの状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業の行動倫理が強く求められるなか、当社は企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名からなる監査役会を組織し、監査役の互選により常務監査役1名を定めております。各監査役は取締役会に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

#### 業務執行・経営監視の仕組み

当社は、定例取締役会を月一回、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しておりますが、その構成員数は、取締役5名、監査役3名、執行役員4名の計12名となっております。

この取締役会は、当社における経営の意思決定及び経営監督の機関であり、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を伺っております。また、各事業部門の重要な執行业務については、株主の皆様及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであり、これが投資家の皆様の付託に応える最適の方法であります。従いまして、主要な事業部門の場合、業務執行を統括するのは取締役であり、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することになります。当社の執行役員は取締役によって選任され、取締役から委譲された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

#### 内部統制システム整備の状況

当社は、内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果を速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対しては、業務改善事項の指摘・指導を行い、更に、監査後も改善状況を定期的に報告させておりますので、実効性の高いものとなっております。また、当社では、全役職員に「JAS法」や「景品表示法」等の法令遵守を徹底させるため、「法令遵守委員会」を設置しております。

#### 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法令遵守の観点から、必要に応じ助言と指導を受けております。また、会計監査人については、新日本監査法人を選任し監査契約を結び、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。なお、当社は社外取締役を選任していません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間においては、お客様に「より安全で安心な商品」を提供するために「法令遵守委員会」を設置し、全役職員が「JAS法」や「景品表示法」等の法令を遵守するよう厳格な管理体制を布きました。今後は、さらに公正で透明性のある経営の実現のため、経営管理組織の充実を検討中であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復で堅調に回復してきておりますが、景気の先行きに対しては、原油価格の高騰や、過熱する中国経済など不安要素も抱えております。小売業界におきましては、同業他社との競争はますます激化の一途をたどり、各社とも独自色を鮮明に打ち出し、顧客の囲い込みを図るなど厳しい市場環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、4月に生鮮ディスカウントの「鮮ど市場福間店」を、7月末には総菜に特色を出した「旬鮮味市場バーニョ半道橋店」を開店し業容拡大に努めてまいりました。さらに、SM事業部門及びD&D事業部門においては、既存店のリニューアルとCS（顧客満足度）・QSC（クオリティ、サービス、クリンリネス）を定着させ、活気ある、明るい売場作りで来店客数の増加を図る一方、仕入コストの見直し、在庫商品及びロスの削減、一般管理費の圧縮など、あらゆる角度から効率経営を目指してまいりました。

しかしながら、4月1日より義務化された、消費税総額表示の実施で販売価格の割高感から消費者の買い控え傾向が続き、その上、例年にない猛暑や台風の影響で客足減となるなど悪化要因が重なりました。

これらの結果、当中間期の売上高は15,359百万円（対前年同期比1.8%減）、経常損失は8百万円（対前年同期比-）、中間純利益は60百万円（対前年同期比41.9%減）となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後の見通しとしましては、集客力の強化を図るため、10月より、SM事業部及びD&D事業部の全店で、新たにポイントカード制を導入いたしました。さらに、営業基盤の強化策として、業績貢献度を中心とした人事評価制度の導入や不採算店舗の早期改善など、市場動向を睨んだ営業戦略をスピーディーに策定し、より一層の業績向上に努めます。

また、当社は営業方針である「顧客第一主義」を徹底し、「お客様の声」を貴重な財産として、お客様のニーズにタイムリーにお応え出来る社内体制の構築や人材教育に力点をおくとともに、地域のライフコーディネーターとして、「鮮度」「安心」「安全」を最重要課題に、食品の品質保持には細心の注意を払いながら「体にやさしい」商品の品揃えや、売場づくりの強化に取り組んでまいります。

当社といたしましては、今後も、さらに財務体質の強化を図り、積極果敢な攻めの政策で店舗展開していく方針であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高30,650百万円（対前年同期比0.6%減）、経常利益70百万円（対前年同期比56.9%減）、当期純利益120百万円（対前年同期比46.6%減）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### 流動資産

当中間期は、在庫圧縮のため、在庫商品の効率化と商品の見直しをしました。また、財務体質の強化と預貸率改善を図ったため、現金及び預金が前期末比 399 百万円増加しました。この結果、流動資産の部の残高は、前期末比 358 百万円増加し 2,693 百万円となりました。

### 固定資産

当中間期は、店舗改装を中心に総額 308 百万円の設備投資を行いました。有形固定資産の除却 17 百万円や売却 28 百万円、投資有価証券の売却 32 百万円、減価償却費 319 百万円計上による減少で、固定資産の部の残高は、前期末比 133 百万円減少し 12,634 百万円となりました。

### 流動負債

当中間期は、在庫圧縮に伴い買掛金が 42 百万円減少し、納付により消費税等の未払額が 42 百万円減少しましたが、店舗改装資金の一部を短期資金枠で調達したため、短期借入金が 188 百万円増加しました。この結果、流動負債の部の残高は、前期末比 59 百万円増加し 5,588 百万円となりました。

### 固定負債

当中間期は、店舗改装用として長期資金を 300 百万円調達したため、長期借入金の残高が差引 175 百万円増加しました。この結果、固定負債の部の残高は、前期末比 168 百万円増加し 4,375 百万円となりました。

### 資本

当中間期は、利益処分による配当金等の社外流出 53 百万円に対し、中間純利益 60 百万円の計上で、利益剰余金は 7 百万円増加しましたが、投資有価証券の売却等により、その他有価証券評価差額金が 8 百万円減少したことで、資本の部の残高は、前期末比 2 百万円減少し 5,364 百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 1,501 百万円で前年同期と比べ 433 百万円(40.5%)の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は 225 百万円増加(前年同期比 625 百万円の減少)しました。これは、税引前中間純利益 49 百万円に減価償却費 319 百万円、たな卸資産の減少 105 百万円、その他流動資産の増加 46 百万円、仕入債務の減少 42 百万円、その他流動負債の減少 53 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 625 百万円減少した主な要因は、減価償却費の減少 28 百万円、たな卸資産の減少額の減少 41 百万円、その他の流動資産の増減額の増加 53 百万円、その他流動負債の増減額の減少 378 百万円等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は 153 百万円減少（前年同期比 23 百万円の減少）しました。これは、有形無形固定資産取得による支出 311 百万円、有形無形固定資産の売却による収入 71 百万円、投資有価証券の売却による収入 59 百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出 19 百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入 55 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 23 百万円減少した主な要因は、有形無形固定資産取得による支出の増加 87 百万円、有形無形固定資産の売却による収入の増加 71 百万円、投資有価証券の売却による収入の減少 89 百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出の減少 96 百万円等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は 327 百万円増加（前年同期比 1,209 百万円の増加）しました。これは、短期借入れによる収入 220 百万円、短期借入金の返済による支出 100 百万円、長期借入れによる収入 1,200 百万円、長期借入金の返済による支出 957 百万円、配当金の支払額 34 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 1,209 百万円増加した主な要因は、短期借入れによる収入の減少 180 百万円、短期借入金の返済による支出の増加 100 百万円、長期借入れによる収入の増加 900 百万円、長期借入金の返済による支出の減少 589 百万円等によるものです。

#### （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	30.2	32.0	33.4	35.5	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.7	14.1	16.7	12.2	12.5
債務償還年数 (年)	7.6	7.7	3.8	6.6	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	5.4	11.4	6.3	3.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

## 4 - 1 . 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,068,692		1,501,759		1,102,491	
2. 売 掛 金	20,034		8,557		14,080	
3. た な 卸 資 産	1,050,845		956,722		1,062,696	
4. 繰 延 税 金 資 産	109,797		90,183		67,070	
5. そ の 他	113,942		136,349		90,118	
貸 倒 引 当 金	4,025		65		1,598	
流 動 資 産 合 計	2,359,288	15.0	2,693,508	17.6	2,334,860	15.5
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	5,173,169		4,913,206		4,920,674	
2. 器 具 及 び 備 品	736,443		699,719		678,737	
3. 土 地	4,674,556		4,439,404		4,454,681	
4. 建 設 仮 勘 定	19,530		-		-	
5. そ の 他	663,621		562,603		612,420	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,267,321	71.7	10,614,933	69.2	10,666,514	70.6
(2) 無 形 固 定 資 産	290,813	1.9	309,737	2.0	315,801	2.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	301,789		302,116		349,807	
2. 長 期 貸 付 金	13,446		9,608		10,856	
3. 敷 金 ・ 保 証 金	852,905		805,038		817,203	
4. 建 設 協 力 金	559,369		502,989		531,907	
5. 繰 延 税 金 資 産	-		25,565		20,488	
6. そ の 他	62,749		64,987		55,483	
貸 倒 引 当 金	1,340		-		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,788,920	11.4	1,710,306	11.2	1,785,746	11.8
固 定 資 産 合 計	13,347,055	85.0	12,634,977	82.4	12,768,062	84.5
資 産 合 計	15,706,343	100.0	15,328,485	100.0	15,102,923	100.0

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,783,353		1,732,585		1,775,398	
2. 短期借入金	3,198,000		3,109,500		2,921,500	
3. 未払金	512,219		496,774		523,397	
4. 未払法人税等	8,240		21,518		18,019	
5. 未払事業所税	9,962		9,271		19,214	
6. 未払消費税等	-		-		66,408	
7. 賞与引当金	75,000		82,000		81,000	
8. 退店等損失引当金	-		21,095		42,706	
9. 仮受消費税等	66,367		24,027		-	
10. その他	418,335		91,371		80,853	
流動負債合計	6,071,479	38.7	5,588,143	36.5	5,528,497	36.6
固定負債						
1. 長期借入金	3,313,500		3,329,000		3,154,000	
2. 繰延税金負債	8,473		-		-	
3. 預り保証金	288,379		264,069		270,850	
4. 長期前受収益	4,593		4,335		4,464	
5. 退職給付引当金	605,617		628,924		611,582	
6. 役員退職慰労引当金	161,896		149,536		166,457	
固定負債合計	4,382,459	27.9	4,375,866	28.5	4,207,354	27.9
負債合計	10,453,938	66.6	9,964,009	65.0	9,735,852	64.5
(資本の部)						
資本金	1,667,108	10.6	1,667,108	10.9	1,667,108	11.0
資本剰余金						
資本準備金	1,691,664		1,691,664		1,691,664	
資本剰余金合計	1,691,664	10.8	1,691,664	11.0	1,691,664	11.2
利益剰余金						
1. 利益準備金	125,483		125,483		125,483	
2. 任意積立金	1,578,000		1,743,000		1,578,000	
3. 中間(当期)未処分利益	205,426		167,300		325,184	
利益剰余金合計	1,908,909	12.1	2,035,783	13.3	2,028,667	13.4
その他有価証券評価差額金	15,382	0.1	35,337	0.2	44,327	0.3
自己株式	30,659	0.2	65,417	0.4	64,696	0.4
資本合計	5,252,404	33.4	5,364,476	35.0	5,367,070	35.5
負債・資本合計	15,706,343	100.0	15,328,485	100.0	15,102,923	100.0

## 4 - 2 . 中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別  科 目	前中間会計期間  ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 )		当中間会計期間  ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )		前事業年度の 要約損益計算書  ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,645,854	100.0	15,359,303	100.0	30,846,730	100.0
売 上 原 価	12,307,263	78.7	12,154,128	79.1	24,224,338	78.5
売 上 総 利 益	3,338,590	21.3	3,205,174	20.9	6,622,392	21.5
営 業 収 入	233,060	1.5	225,526	1.4	449,855	1.4
営 業 総 利 益	3,571,650	22.8	3,430,700	22.3	7,072,248	22.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,381,244	21.6	3,363,032	21.9	6,738,115	21.8
営 業 利 益	190,406	1.2	67,668	0.4	334,132	1.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,216		2,993		6,308	
2. 受 取 配 当 金	2,083		2,403		3,433	
3. そ の 他	10,300		16,353		19,683	
営 業 外 収 益 合 計	15,600	0.1	21,750	0.1	29,424	0.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	78,398		68,143		151,344	
2. 開 発 費 償 却	11,559		18,073		32,169	
3. そ の 他	8,367		11,401		17,702	
営 業 外 費 用 合 計	98,325	0.6	97,618	0.6	201,216	0.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	107,680	0.7	8,199	0.1	162,340	0.5
特 別 利 益	26,084	0.2	73,489	0.5	392,253	1.3
特 別 損 失	35,776	0.3	15,954	0.1	332,841	1.1
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	97,989	0.6	49,335	0.3	221,753	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,240	0.0	10,518	0.0	18,019	0.1
法 人 税 等 調 整 額	15,148	0.1	22,122	0.1	20,922	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	104,898	0.7	60,939	0.4	224,655	0.7
前 期 繰 越 利 益	100,528		106,360		100,528	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	205,426		167,300		325,184	

4 - 3 . 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	97,989	49,335	221,753
2 減価償却費	348,489	319,815	703,773
3 受取家賃	128	128	257
4 支払家賃	1,632	1,632	3,264
5 収用補償金	-	-	311,550
6 投資有価証券評価損	310	-	341
7 投資有価証券売却益	23,267	26,442	23,671
8 退店等損失引当金の増減額(減少：)	-	21,610	42,706
9 退職給付引当金の増減額(減少：)	1,861	17,342	4,103
10 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	4,560	16,920	9,121
11 貸倒引当金の減少額	300	1,533	4,067
12 賞与引当金の増加額	3,000	1,000	9,000
13 受取利息及び受取配当金	5,428	5,396	9,870
14 支払利息	78,398	68,143	151,344
15 有形固定資産売却益	-	42,922	-
16 有形固定資産売却損	-	-	25,770
17 有形固定資産除却損	7,322	17,809	114,817
18 無形固定資産除却損	-	-	2,852
19 売上債権の増減額(増加：)	5,030	5,523	923
20 たな卸資産の減少額	147,053	105,974	135,202
21 その他流動資産の増減額(増加：)	7,784	46,109	29,450
22 その他固定資産の減少額	-	-	17,091
23 仕入債務の減少額	26,766	42,813	34,721
24 その他流動負債の増減額(減少：)	324,867	53,886	16,902
25 役員賞与の支払額	20,000	19,100	20,000
小 計	938,625	309,712	1,084,281
26 利息及び配当金の受取額	2,744	2,855	4,734
27 利息の支払額	74,440	68,974	147,418
28 法人税等の支払額	16,268	18,019	16,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,662	225,573	925,329

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形無形固定資産の取得による支出	224,289	311,988	443,898
2 有形無形固定資産の売却による収入	-	71,536	250,834
3 投資有価証券の売却による収入	148,378	59,075	149,217
4 貸付金の貸付けによる支出	3,630	500	3,630
5 貸付金の回収による収入	4,894	2,604	9,515
6 敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出	115,783	19,070	134,963
7 敷金・保証金、建設協力金の回収による収入	60,874	55,838	128,212
8 収用補償による収入	-	-	338,913
9 その他投資等の支出	518	11,355	-
10 その他投資等の収入	-	-	4,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,075	153,859	299,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	400,000	220,000	800,000
2 短期借入金の返済による支出	-	100,000	600,000
3 長期借入れによる収入	300,000	1,200,000	1,100,000
4 長期借入金の返済による支出	1,546,000	957,000	2,582,000
5 自己株式の取得による支出	413	721	34,450
6 配当金の支払額	35,418	34,723	35,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	881,832	327,554	1,351,868
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	161,245	399,268	127,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,937	1,102,491	1,229,937
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,068,692	1,501,759	1,102,491

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

##### 商 品

売価還元法による原価法。総合物流センター商品等については、最終仕入原価法

##### 貯 蔵 品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場（ベスパ大栄）及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上、20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 27～50 年

器具及び備品 6～8 年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### 一 般 債 権

貸倒実績率法によっております。

##### 貸倒懸念債権及び破産更正債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)退店等損失引当金

経営改善計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、３ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(社会保険料の計上) 賞与に対応する社会保険料会社負担額は、従来重要性が乏しかったため支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことにより重要性が増したため、当期より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ9,585千円減少しております。</p>	<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,000千円減少しております。</p>	<p>(社会保険料の計上) 賞与に対応する社会保険料会社負担額は、従来重要性が乏しかったため支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことにより重要性が増したため、当期より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ10,351千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,931,365千円	7,868,842千円	7,672,294千円
2.担保に供している資産 (同上に対する債務額、借入金)	7,788,544千円 (5,696,500千円)	8,753,441千円 (6,438,500千円)	8,938,192千円 (6,075,500千円)
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺表示しております。	同 左	—————

(損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	338,996千円	308,251千円	682,682千円
無形固定資産	9,493千円	11,564千円	21,091千円
2.特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益	-千円	42,922千円	42,943千円
投資有価証券売却益	23,815千円	26,442千円	24,218千円
収用補償金	-千円	-千円	311,550千円
3.特別損失のうち主要なもの			
固定資産売却損	-千円	-千円	68,714千円
固定資産除却損	7,738千円	3,694千円	144,813千円
退店等損失引当金繰入額	-千円	-千円	42,706千円
閉店撤退損	24,456千円	9,087千円	54,820千円
投資有価証券売却損	547千円	-千円	547千円
投資有価証券評価損	310千円	-千円	341千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械装置	277,330	142,272	135,057	186,152	67,463	118,689	277,330	150,456	126,873
車両運搬具	-	-	-	3,515	167	3,348	-	-	-
器具及び 備 品	143,006	62,800	80,205	233,064	77,673	155,390	217,460	81,979	135,480
無 形 固定資産	29,239	13,262	15,976	56,084	13,064	43,020	66,543	17,915	48,628
合 計	449,575	218,335	231,239	478,816	158,368	320,448	561,333	250,351	310,982

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1 年 内	43,374千円	73,087千円	64,970千円
1 年 超	187,865千円	247,360千円	246,012千円
合 計	231,239千円	320,448千円	310,982千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
支 払 リ ー ス 料	29,905千円	35,824千円	61,920千円
減 価 償 却 費 相 当 額	29,905千円	35,824千円	61,920千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨て)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸 借 対照表 計上額	差 額
株 式	276,023	301,789	25,765	242,924	302,116	59,192	275,557	349,807	74,249
合 計	276,023	301,789	25,765	242,924	302,116	59,192	275,557	349,807	74,249

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日(中間決算期末日を含む)時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 前中間会計期間 310千円 当中間会計期間 -千円 前事業年度 341千円

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### 1 . 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

### 2 . 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

### 3 . 販売実績

#### 商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨て)

商 品 別	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前年中間期対比 増 減		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減比%	金 額	構成比%	
小 売 業	生鮮食品	6,754,262	43.2	7,041,500	45.9	287,238	4.3	13,675,356	44.3
	一般食品	6,703,708	42.8	6,452,104	42.0	251,604	3.8	13,005,973	42.2
	日用雑貨	1,190,352	7.6	908,170	5.9	282,182	23.7	2,195,082	7.1
	そ の 他	792,704	5.1	800,847	5.2	8,142	1.0	1,549,077	5.0
	計	15,441,028	98.7	15,202,622	99.0	238,405	1.5	30,425,488	98.6
その他の事業	204,826	1.3	156,680	1.0	48,145	23.5	421,241	1.4	
合 計	15,645,854	100.0	15,359,303	100.0	286,551	1.8	30,846,730	100.0	